



## 2025年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 CLホールディングス

コード番号 4286 URL <https://www.clholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・管理管轄

定時株主総会開催予定日 2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所

東

(氏名) 内川 淳一郎

(氏名) 野田 直樹

TEL 050-1741-5549

配当支払開始予定日

2026年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	39,002	1.9	1,404	359.9	1,313	368.6	583		629	282.5	698	541.8
2024年12月期	38,282	5.3	305	71.7	280	73.9	22		164	67.8	108	80.8

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	58.13	58.13	8.3	5.3	3.6
2024年12月期	16.10	16.10	2.1	1.3	0.8

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	24,684	7,922	7,846	31.8	730.99
2024年12月期	22,152	7,413	7,291	32.9	668.84

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	905	530	757	4,376
2024年12月期	1,064	7	1,501	4,756

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		0.00		5.00	5.00	54	31.0	0.7
2025年12月期		0.00		18.00	18.00	193	31.0	2.5
2026年12月期(予想)		0.00		31.00	31.00		30.3	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,000	5.1	1,700	21.1	1,600	21.8	1,100	74.9		102.48

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 社 (社名)

、 除外

社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
以外の会計方針の変更：無  
会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2025年12月期	11,552,731 株	2024年12月期	11,552,731 株
2025年12月期	819,030 株	2024年12月期	651,606 株
2025年12月期	10,820,805 株	2024年12月期	10,210,415 株

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,824	73.2	96	98.3	109	98.0	137	
2024年12月期	6,808	333.6	5,558		5,531		535	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年12月期	12.70		12.70
2024年12月期	52.47		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
				百万円	%
2025年12月期	14,724	7,344	49.6	680.55	
2024年12月期	14,312	7,396	51.4	675.30	

(参考)自己資本 2025年12月期 7,304百万円 2024年12月期 7,361百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1 株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復がみられました。しかしながら、わが国を取り巻く環境はロシア・ウクライナや中東地域における地政学リスクの長期化や資源価格高騰による物価上昇に加え、米国の通商政策動向や日中関係の悪化懸念等の影響もあることから、世界経済の先行きについては、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社グループでは、「エクスペリエンス（体験価値）」と「エンターテインメント（エンタメ）」を掛け合わせた「エクス・テインメント（注1）」ビジネスを加速してまいりました。「エクス・テインメント」ビジネスとは、広告および販促のマーケティング市場、物販市場、エンタメコンテンツ市場などの既に顧在化している各種市場にまたがる領域に、PMDサービス（注2）、限定流通サービス（注3）およびテーマカフェサービス（注4）等でアプローチすることで創出した新たな市場において、エンタメ顧客体験価値をお客様にお届けするビジネスです。

グループ中期戦略としては、引き続き「グループシナジーを高めて、収益力をさらに強化する。」を掲げ、以下のポイントを重点的に進めてまいります。まず注力する事業領域を、マーケティング事業領域、ロケーションベースドエンターテインメント事業領域（注5）およびマーチャンダイジング事業領域の3つに絞り、領域運営を起点としたグループシナジーの最大化を通じて、収益力の強化を図ります。また、各事業領域においてビジネス構造の転換を図りながら、事業ポートフォリオの最適化を推し進めます。あわせて、新規事業、海外展開、M&A、人的資本やA Iに対して、適正なバランスで適正な収益性を確保しながら継続的に投資を行っていく考えです。当第4四半期においては、次年度における当社およびグループ各社の役員・執行役員体制の見直し（予定を含む）を発表しております。継続してガバナンスの強化および経営効率の向上に努め、中期経営方針を着実に遂行してまいります。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上収益に関しては、マーチャンダイジング事業領域のODMMD事業（注6）において前期の大幅な増収の反動による落ち込みがあったものの、マーケティング事業領域の流通エンタメ事業およびマーチャンダイジング事業領域のエンタメMD事業（注7）が好調に推移したことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益に関しては、おもに人件費等を中心とした販売費及び一般管理費の増加分を売上総利益の増加により吸収し、前年同期比で増益となりました。収益性の改善に向け、低収益であった国内催事事業およびプライズ事業について、計画の見直しや案件規模の縮小を実施するなど、事業ポートフォリオの大幅な見直しを含む徹底した収益管理に取り組んでおり、その効果が着実に現れてきております。

これらの結果、当連結会計年度における売上収益は39,002百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,404百万円（前年同期比359.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は629百万円（前年同期比282.5%増）となりました。

(注1) 「エクスペリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

(注2) プロモーション&マーチャンダイジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

(注3) 期間限定・場所限定・商品限定のコト需要とコト消費を創り出す流通サービスのこと

(注4) IPコンテンツを活用したカフェ空間、オリジナルメニューや限定グッズなどを通じて体験価値を提供するサービスのこと

(注5) 特定の物理的な場所で提供されるインタラクティブで没入感のあるエンターテインメント体験のこと

(注6) ODM・OEM事業から、ODMMD事業に事業名称を変更しております

(注7) MD事業から、エンタメMD事業に事業名称を変更しております

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,532百万円増加して24,684百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに現金及び現金同等物が380百万円および棚卸資産が87百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が1,836百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して1,701百万円増加しております。

非流動資産につきましては、おもに無形資産が176百万円およびのれんが105百万円減少したものの、使用権資

産が1,016百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して830百万円増加しております。

負債につきましては、おもに引当金が133百万円減少したものの、リース負債が936百万円、未払法人所得税が524百万円および借入金が411百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して2,022百万円増加しております。

資本につきましては、おもに自己株式が141百万円増加したものの、利益剰余金が678百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して509百万円増加しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して380百万円減少した結果、当連結会計年度末は4,376百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は905百万円（前期は1,064百万円の収入）となりました。これはおもに営業債権及びその他の債権の増加1,906百万円および法人所得税の支払額479百万円による資金の支出があったものの、減価償却費及び償却費1,517百万円および税引前当期利益1,313百万円による資金の収入があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は530百万円（前期は7百万円の支出）となりました。これはおもに連結子会社株式の売却による収入440百万円による資金の収入があったものの、その他の金融資産の取得による支出500百万円および有形固定資産の取得による支出491百万円の資金の支出があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は757百万円（前期は1,501百万円の支出）となりました。これはおもに長期借入れによる収入4,584百万円による資金の収入があったものの、短期借入金の純減額3,413百万円、リース負債の返済による支出954百万円および長期借入金の返済による支出759百万円の資金の支出があったことによるものであります。

#### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.1	39.0	32.9	31.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.2	40.0	34.2	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	244.5	601.4	617.0	770.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.3	22.0	27.4	8.4

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想といたしましては、売上収益41,000百万円、営業利益1,700百万円、税引前利益1,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,100百万円を見込んでおります。

売上収益については、当期比5.1%増の増収を見込んでおり、営業利益および税引前利益については、増収に伴う売上総利益の増加により増益となる見通しです。また、親会社の所有者に帰属する当期利益については、当期に計上した孫会社株式の売却による法人所得税費用が次期には発生しないことから、当期比74.9%増の増益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として連結財務諸表について、2022年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,756,730	4,376,712
営業債権及びその他の債権	9,076,572	10,913,370
棚卸資産	1,596,193	1,509,172
その他の金融資産	79,822	489,319
その他の流動資産	572,851	495,209
流動資産合計	16,082,170	17,783,784
非流動資産		
有形固定資産	857,548	769,265
使用権資産	1,225,723	2,242,017
のれん	720,387	614,765
無形資産	1,166,135	989,565
その他の金融資産	1,414,710	1,423,404
繰延税金資産	646,192	851,368
その他の非流動資産	39,996	10,752
非流動資産合計	6,070,694	6,901,140
資産合計	22,152,864	24,684,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	4,102,553	4,513,621
借入金	6,106,180	2,936,422
リース負債	705,407	647,704
未払法人所得税	249,662	774,135
その他の流動負債	1,347,396	1,222,252
流動負債合計	12,511,199	10,094,134
<b>非流動負債</b>		
借入金	461,660	4,042,600
リース負債	521,606	1,515,926
退職給付に係る負債	505,862	530,738
引当金	260,640	126,681
繰延税金負債	298,495	252,650
その他の非流動負債	180,393	200,040
非流動負債合計	2,228,659	6,668,637
<b>負債合計</b>	<b>14,739,858</b>	<b>16,762,772</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>350,000</b>	<b>350,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>6,495</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>7,422,921</b>	<b>8,100,999</b>
<b>自己株式</b>	<b>△582,085</b>	<b>△723,862</b>
<b>その他の資本の構成要素</b>	<b>100,289</b>	<b>112,605</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>7,291,124</b>	<b>7,846,237</b>
<b>非支配持分</b>	<b>121,881</b>	<b>75,914</b>
<b>資本合計</b>	<b>7,413,006</b>	<b>7,922,152</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>22,152,864</b>	<b>24,684,924</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	38,282,882	39,002,067
売上原価	△27,014,421	△26,019,362
売上総利益	11,268,460	12,982,705
販売費及び一般管理費	△10,739,131	△11,537,017
その他の収益	121,713	294,307
その他の費用	△345,707	△335,630
営業利益	305,334	1,404,364
金融収益	13,893	18,549
金融費用	△38,828	△109,071
税引前当期利益	280,399	1,313,842
法人所得税費用	△302,698	△730,775
当期利益（△損失）	△22,299	583,067
当期利益の帰属		
親会社の所有者	164,436	629,033
非支配持分	△186,736	△45,966
当期利益（△損失）	△22,299	583,067
1株当たり当期利益		
基本的 1株当たり当期利益（円）	16.10	58.13
希薄化後 1株当たり当期利益（円）	16.10	58.13

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益（△損失）	△22,299	583,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	75,043	2,998
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	17,800	89,382
項目合計	92,844	92,380
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36,651	24,176
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,712	△695
項目合計	38,363	23,481
その他の包括利益合計	131,208	115,861
当期包括利益	108,908	698,929
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	289,410	744,895
非支配持分	△180,501	△45,966
当期包括利益	108,908	698,929

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	親会社の所有者に帰属する持分		その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
				確定給付制度の再測定	—	
2024年1月1日残高	350,000	311,528	8,313,801	△611,130	—	△30,005
当期利益又は当期損失 (△)	—	—	164,436	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	63,468	19,889
当期包括利益	—	—	164,436	—	63,468	19,889
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	15,065	—	29,044	—	—
配当金	—	—	△162,509	—	—	—
株式報酬	—	△28,522	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	956,275	△892,807	—	△63,468	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	△1,254,347	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△311,528	△1,055,317	29,044	△63,468	—
2024年12月31日残高	350,000	—	7,422,921	△582,085	—	△10,116

(単位:千円)

在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	親会社の所有者に帰属する持分		その他の資本の構成要素		資本合計
		合計	合計	非支配 持分	—	
2024年1月1日残高	68,909	△119	38,784	8,402,984	3,748,563	12,151,548
当期利益又は当期損失 (△)	—	—	—	164,436	△186,736	△22,299
その他の包括利益	36,651	4,964	124,973	124,973	6,235	131,208
当期包括利益	36,651	4,964	124,973	289,410	△180,501	108,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	44,109	—	44,109
配当金	—	—	—	△162,509	△66,533	△229,042
株式報酬	—	—	—	△28,522	—	△28,522
利益剰余金への振替	—	—	△63,468	—	—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	△1,254,347	△3,379,647	△4,633,995
所有者との取引額等合計	—	—	△63,468	△1,401,269	△3,446,180	△4,847,450
2024年12月31日残高	105,560	4,845	100,289	7,291,124	121,881	7,413,006

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定		
2025年1月1日残高	350,000	—	7,422,921	△582,085	—	△10,116
当期利益又は当期損失 (△)	—	—	629,033	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,998	89,382
当期包括利益	—	—	629,033	—	2,998	89,382
自己株式の取得	—	—	—	△172,667	—	—
自己株式の処分	—	2,208	—	30,890	—	—
配当金	—	—	△54,502	—	—	—
株式報酬	—	4,287	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	103,545	—	△2,998	△100,547
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	6,495	49,043	△141,776	△2,998	△100,547
2025年12月31日残高	350,000	6,495	8,100,999	△723,862	—	△21,282

(単位:千円)

親会社の所有者に帰属する持分						その他の資本の構成要素
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計	非支配 持分	資本合計	
2025年1月1日残高	105,560	4,845	100,289	7,291,124	121,881	7,413,006
当期利益又は当期損失 (△)	—	—	—	629,033	△45,966	583,067
その他の包括利益	24,176	△695	115,861	115,861	—	115,861
当期包括利益	24,176	△695	115,861	744,895	△45,966	698,929
自己株式の取得	—	—	—	△172,667	—	△172,667
自己株式の処分	—	—	—	33,099	—	33,099
配当金	—	—	—	△54,502	—	△54,502
株式報酬	—	—	—	4,287	—	4,287
利益剰余金への振替	—	—	△103,545	—	—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△103,545	△189,782	—	△189,782
2025年12月31日残高	129,737	4,149	112,605	7,846,237	75,914	7,922,152

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	280,399	1,313,842
減価償却費及び償却費	1,419,213	1,517,525
固定資産除却損	5,274	71,542
金融収益及び金融費用	24,935	90,522
棚卸資産の増減額（△は増加）	△456,851	41,733
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△274,927	△1,906,881
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	442,267	308,757
前渡金の増減額（△は増加）	△109,676	99,877
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△39,489	35,564
未払消費税等の増減額（△は減少）	△159,300	160,368
未払賞与の増減額（△は減少）	△37,342	88,059
前受金の増減額（△は減少）	407,635	△317,298
その他の増減額	34,141	△20,658
小計	1,536,278	1,482,955
配当金の受取額	7,389	12,192
利息の支払額	△38,828	△107,555
法人所得税の支払額	△479,786	△479,151
法人所得税の還付額	43,593	—
その他	△4,122	△2,938
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,064,524</b>	<b>905,503</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△493,482	△491,011
無形資産の取得による支出	△59,525	△116,680
その他の金融資産の取得による支出	△147,005	△500,027
その他の金融資産の売却による収入	206,506	143,199
定期預金の預入による支出	△836,731	—
定期預金の払戻による収入	1,323,408	—
連結子会社株式の売却による収入	—	440,997
その他	△295	△7,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,125</b>	<b>△530,722</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,584,725	△3,413,225
長期借入れによる収入	—	4,584,000
長期借入金の返済による支出	△342,060	△759,593
リース負債の返済による支出	△891,993	△954,443
自己株式の取得による支出	△318	△171,493
自己株式の売却による収入	16,826	12,353
子会社の自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△166,063	△55,066
非支配持分への配当金の支払額	△66,533	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,636,474	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,501,894</b>	<b>△757,468</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,432	2,670
現金及び現金同等物の減少額	△418,064	△380,017
現金及び現金同等物の期首残高	5,174,794	4,756,730
現金及び現金同等物の期末残高	4,756,730	4,376,712

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

## (1 株当たり情報)

## (1) 基本的 1 株当たり当期利益

基本的 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	164,436	629,033
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	164,436	629,033

発行済普通株式の期中平均株式数 10,210,415株 10,820,805株

基本的 1 株当たり当期利益 16.10円 58.13円

## (2) 希薄化後 1 株当たり当期利益

希薄化後 1 株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	164,436	629,033
当期利益調整額	—	—
希薄化後 1 株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	164,436	629,033

発行済普通株式の期中平均株式数 10,210,415株 10,820,805株

希薄化効果の影響 6,181株 —

希薄化効果の調整後 10,216,596株 10,820,805株

希薄化後 1 株当たり当期利益 16.10円 58.13円

(重要な後発事象)

(訴訟の判決の確定)

当社は、2025年2月10日付「訴訟の判決に関するお知らせ」にて開示しております損害賠償請求訴訟の控訴審判決に対し、2026年1月29日開催の取締役会において、上告および上告受理申立て等を行わないことを決議いたしました。本判決は、上告期限の経過により確定しました。

#### 1. 判決の経緯

第1審（東京地方裁判所）においては、2025年1月22日被告らに対し、連帶して29,009千円およびこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。しかしながら、損害賠償額の算定など、当社の主張が十分に認められなかった点があったことを踏まえ、当社は2025年2月6日、控訴を提起しておりました。

#### 2. 判決の内容

2026年1月21日、東京高等裁判所において被告らに対し、連帶して31,636千円およびこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決が言い渡されました。